

## 本学の共通英語教育のあり方を考える

### —英語教育の最近の動向を踏まえて—

渡部 友子

#### 1. はじめに

2013年度は、高等学校で新学習指導要領に基づく指導が始まった年で、英語を「英語で」教える方針になったことが注目された。その他にも、大学の英語入試に外部試験を導入する、小学校の英語を教科化する、などの提案が次々に出され、英語教育が話題になることが多い1年であった。

本学でも、教養教育のカリキュラム改革が実施され、その中で英語教育も根本的に構築し直す必要性が認識されている。2013年10月に、全学教育課程委員会の下に「共通（必修）英語改革検討小委員会」が設置され、年度内に方針を固めることを目指して会議を重ねている。学務担当副学長を委員長、学務部長を副委員長とし、委員は各学部長の他、英文学科から2名、言語文化学科から3名の英語担当教員代表（両学科長を含む）で構成され、筆者はその末席に加わっている。

本稿では、英語教育を取り巻く最近の動向を踏まえて、本学の英語教育をどういう体制にすればよいのかを、英語教育に直接携わる立場から考えたい。第2節では、ここ10年間の文部科学省の英語教育施策と今後の動向を概観する。第3節では、大学の英語教育の先進的事例を、第4節では英語入試の改革事例を紹介する。最後に第5節で、本学でできることを提案する。なお、本稿での提案はあくまで筆者の私案であり、上記小委員会を代表する案ではないことをお断りしておく。

#### 2. 文部科学省の英語教育施策

小学校への英語導入を含む、ここ数年の英語教育の制度的変化は、2003年に発表された「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」（以下「行動計画」）を反映したものである。「行動計画」の特徴は、国民全体に求める英語力と、専門分野で活躍するための英語力を分けて目標設定したことである。国民全体に対しては、中学卒業時に英検3級程度、高校卒業時に英検準2級から2級程度を達成目標とし、その後に養成される専門分野ごとの英語教育では、各分野で達成目標を設定する、としている。

これらの目標を達成するために、「行動計画」ではさらに英語教育の改善を提言している。具体的には、「英語の授業の大半は英語を用いて」行なうことが推奨され、それを実施するた

めに必要な英語教員の英語力の目標を、英検準1級、TOEFL<sup>1</sup> 550点、TOEIC730点程度以上に設定した。つまり、これが英語教育という専門分野で活躍するための英語力である。

加えて、入学試験が教育に波及効果をもつことから、「行動計画」は試験の改善も提言している。具体的には、大学や高校入試において、リスニングテストや外部検定試験の活用の促進が求められた。2006年度から大学入試センター試験にリスニングテストが導入されたのは、この「行動計画」が背景にある。

英語教育改善案の方は、新学習指導要領（小中は2008年、高校は2009年告示）となって結実し、小中学校は2011年から、高校は2013年から実施されている。小学校では5年6年で週1時間の外国語活動が必修化された。中学校では英語が週3時間から4時間に増えた。そして高校では、科目が大幅に再編され、「授業は英語で行なうことを基本とする」と明記されている。今年度になって頻繁に話題に上る「授業は英語で」の問題は、実は10年前に打ち出された方針だった。

さて、この施策を受けて、英語教育現場はどうなっているのか。公的データは手元にはないが、上智大学の吉田研作氏（2013年12月に行なわれた教育シンポジウムでの発言）によれば、「行動計画」で示された英語教員の英語力の達成目標をクリアしている現職教員は、中学校で1/4程度、高校で1/2程度であり、高校卒業時の生徒の英語力は、準2級に達している者は1/2程度にとどまる、とのことである。また、高校で授業を英語で実施することへの取り組みの度合いも、筆者が学会（2013年度東北英語教育学会など）で耳にする範囲では、学校間および教員間でバラツキが大きいようである。

英語で授業をすることに躊躇する理由としては、教員側の能力不足に由来する部分もあるだろうが、「英語で授業をして大学入試に対応できる学力を養えるのか」という懸念も現場には存在するようである。この問題を扱ったNHK制作『クローズアップ東北』（2013年11月15日放送）では、進学校でこの不安が強く、授業改革に及び腰になりがちであることが報告されている。実際に、東北大学の入学試験で日本語に訳す問いが出題されていることが指摘された。

このように、先の「行動計画」がまだ目標達成に至っていない状況の中、2013年12月に文部大臣から新たな英語教育施策が発表された。それは「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（以下「実施計画」）である。その冒頭では、2020年の東京オリンピックに向けて英語が使える人材を育てるのが目的であることが明記されている。ただし、この計画はまだ案の段階で、有識者会議や中央教育審議会での議論を経て学習指導要領が改訂されるまでには、早くとも数年を要すると思われる。文部科学省の見通しでも2020年度からの全面実施を想定している。東京オリンピックを、英語教育改革の目的ではなく、きっかけとしたいのであろう。

<sup>1</sup> Test of English as a Foreign Languageの略。アメリカの高等教育機関が留学志望者に実施する英語力テスト。現在はインターネットでの実施（iBT）が主流になっている。紙媒体試験の550点は、iBT 79-80点に相当する。

この「実施計画」で注目されるのは、以下の3点である。

- (1) 小学校の外国語活動の開始を中学年に下げる。
- (2) 小学校の高学年では英語を教科化する。
- (3) 中学校でも「英語で授業をすることを基本とする」。

この計画では、高校卒業時の生徒の英語力は英検2級～準1級、TOEFL iBT57を目標としており、「行動計画」での想定よりも高くなっている。

以上をまとめると、ここ10年の文部科学省の姿勢は、国民の英語運用能力を向上させる、という方向で一貫しており、今後もそれは変わらないと思われる。現場の教員は、その姿勢に戸惑いながらも、何とか対応しようと努力しているようである。前出のNHKの番組に登場した進学校の教員は、日々試行錯誤しながら、少しずつ成果を上げているように見受けられた。現在はまだ、英語で授業をしている割合が小さいかも知れないが、確実に増えていくであろう。数年後には、新学習指導要領のもとで教育を受けた高校生が大学に入学してくる。その時を見据えて、大学の英語教育も改革を始めなければならない。

では、どのような教育をしたら、大学生の英語運用能力を伸ばすことができるのだろうか。次節では、先進的な大学の取り組みを紹介する。

### 3. 大学英語教育の先進的な取り組み

筆者は、2013年12月初めに学務担当副学長の代理で「1・2年次における英語教育プログラムの深化と実際」というセミナーに参加した。そこでは学士教育の一環として英語教育に取り組んでいる4大学の報告があった。本節の内容は、これに基づくものである。

#### 3.1 神田外国語大学英米語学科

この大学は外国語教育に特化した単科大学である。ここでの英語教育は、教養教育との統合をめざしている。英語の授業は4年間に渡って提供され、前半2年間で4技能の基礎力を固め、後半2年間でそれを高度化させ、複雑な話題や専門的な内容を扱うことができるようになることを目指す。外国語運用能力の到達度指標CEFR (Common European Framework of Reference)<sup>2</sup>で言うと、2年次終了時点でB1、卒業時にC1レベルに到達することを、学科420人全員の目標としている。

この目標を学生に達成させるための体制としては、学科専任教員（言語学などの専門科目を

<sup>2</sup> この指標は、ヨーロッパ連合内での外国語教育に共通して使用できるよう設定されたものである。各レベルの到達度は「～ができる」という書き方で統一されている。レベルは6段階で、低い順にA1, A2, B1, B2, C1, C2となっている。日本でもこの指標の使用が広がりつつある。詳しくは投野編（2013）などを参照されたい。

教える教員) 20名に加えて、英語を教える教員70名を抱え、習熟度やスキルに応じた授業が提供されている。後者は全員、大学院で英語教授法や応用言語学などを修めた専門家集団である。彼らは英語のカリキュラム開発と研究を行なう機関に所属し、授業外でもいろいろな側面から学生の自主的学習のサポートを提供する。この機関が、ラーニングコモンズ、あるいはアクティブラーニングセンターの役割を果たしているようである。

際立つのは、英語必修単位の多さである。1年次12単位(前期6、後期6)、2年次12単位(同上)で、科目名で紹介すると、Freshman English, Foundational Literacies (Reading & Writing), Media English, Academic Literacies(上級のReading & Writing: 筆者注)などである。さらに高学年では20単位が必修で、学科専任教員が各自の専門分野の内容を英語で教える授業が提供されている。例えば、アメリカの文化と社会、第二言語習得、英語史、心理学、コミュニケーション論などである。毎年100講座以上開講され、学生はこの中から選択して20単位を揃えることになる。

高学年の授業を履修するには英語力の条件がある。TOEIC<sup>600</sup>、TOEFL iBT<sup>54</sup>、TOEFL ITP<sup>3</sup> 480、IELTS<sup>4</sup> 4.5のうちいずれかを取得していないと履修ができない。この基準に達しない学生(1学年で2%程度)には、夏期集中の英語補習が実施されるとのことである。

### 3.2 国際教養大学

この大学も単科大学である。いろいろな側面でユニークであり、マスコミに取り上げられることも多い。最大の特徴は、すべての授業が英語で行なわれることと、留学が義務づけられていることである。

専門分野としてはグローバル・ビジネス、グローバル・スタディーズ、日本研究のコースがあり、それ以外にいわゆる教養科目(社会科学、人文科学など)も履修するが、それらを英語で学ぶため、入学者はまず英語集中プログラムからスタートする。大学レベルの学びに必要な英語力(English for Academic Purposes)がつくまでは、ひたすら英語だけを勉強するのである。

集中英語プログラムは習熟度別に3段階にクラス分けされ、それぞれにTOEFL ITPの基準がある。レベル1は480(iBT53)未満、レベル2は480~499(iBT54~61)、レベル1は500(iBT80)以上、となっている。入学時点で高い英語力をもっている学生は、1学期で英語集中講座を修

<sup>3</sup> TOEFLの古い問題を学校単位で団体受験させる制度。受験料は安く抑えられるが、スコアの精度は下がると言われる。

<sup>4</sup> International English Language Testing Systemの略。イギリスを中心とした英語圏で使用される英語力テスト。アメリカのTOEFLに相当する。

了し、2学期目から教養科目を履修し始めることができる。一方で、レベルがなかなか上がらず、英語集中プログラムの修了に時間を要する学生もいる。修了の基準はTOEFLスコアではなく、授業の成績で設定されている。レベル3の授業全てでCマイナス以上の成績を取ることである。

この大学を卒業するためには、必ず1年間海外留学しなければならない。ただし、留学先は英語圏でなくともよく、ほとんど日本人が行かない地域に行く学生もいるとのことである。留学を申請するには、TOEFL ITP550点以上、かつ学業成績の平均が2.5（4が最高点）が要件となっている。要件を満たせないために留学が遅れることもある。報告者の記憶では、これまでに一番遅く留学したのは、入学5年目だったそうである。この大学では、いろいろな段階で基準が設けられているため、このように卒業が遅れる可能性がある。それでも保護者が納得し、入学希望者が減らない理由は、留学が学生を成長させると認識されているからであろう。就職状況もおおむね良好と聞く。

学習を支える体制としては、図書館内に設置された言語異文化学習センターがある。これも、ラーニングコモンズ、アクティブラーニングセンターの一形態である。ここでは、自主学習のための教材や、会話練習のパートナー、先輩からのサポート、教員によるワークショップなどが提供される。また、英語集中プログラムの授業の課題として、このセンターでの自主学習が週3時間課されている。授業外での学習を強く促す仕組みになっていることが分かる。

### 3.3 大阪女学院大学

この大学も、国際英語学部だけの単科大学であるが、専攻は国際コミュニケーション、国際関係法、国際ビジネスの3つに分かれている。英語そのものに強い興味をもつ学生だけを相手にしているわけではない点で、東北学院大学に近いかも知れない。英語教育は、専攻に関わらず共通の内容になっており、専門教育まで英語で教えているのは、国際コミュニケーション専攻のみである。一方、国際ビジネス専攻ではアジアを重視しているので、韓国語か中国語が他の専攻の2倍課される。

共通英語教育は、共通トピックが設定され、それについて英語で読み、書き、話すという技能統合が図られている。クラスは習熟度別に分けられるが、使用する教材は共通で、学習者のレベルに合わせて教員が課題のレベルを調整する、ということである。トピックは“global issues”（平和、人権、維持可能な社会など）が選ばれている。なお、文法や発音は、別の独立した授業で指導される。

国際コミュニケーション専攻には32名の日本人専任教員と6～7名の英語母語話者教員がおり、専門科目を英語で教える体制を作っている。科目は番号で分類され、履修に必要な英語力

のレベルがある程度わかるようになっている。学生はそれを目安に、アドバイザーの助言も受けながら、科目を選択しているとのことである。

報告者は、4年間で学生の英語力がどの程度伸長するかを、TOEICスコアで示した。2009年入学生は、入学時の英語力は他大学よりも低かったが、3年次後期には逆転している。3年間で平均でも約200点上昇し、中には435点上昇した者もいた（元々点数が低かったせいもあるが）。

### 3.4 関西外国語大学英語キャリア学部

この学部は2011年に新設された学部で、上記3大学と同様、「英語で学ぶ」ことを柱とし、英語を生かした職に就くことを目標とする。最も特徴的なのは、1年間の「専門」留学が義務づけられていることであろう。つまり、英語ではなく専門分野を学びに行くのである。本学部における専門分野とは、言語学（英語および日本語）、経済学、国際関係論などである。

留学は、3～4年次にかけて1年間行くことが想定されており、留学するためには所定の学力水準を満たしていなければならない。詳しくは不明だが、先の国際教養大学と同様、英語力と学業成績の基準があると思われる。

3年次に専門留学する、ということは、入学後2年間で、専門的な内容を英語で扱えるだけの知識と英語力を養成しなければならない。そのため、この学部のカリキュラムは、低学年に多くの英語科目と専門科目を置いている。英語科目はすべて「専門複合科目」という位置づけで、扱う内容は、global issues, メディア論、文化論など、専門分野に関連したものが設定されている。また専門科目も、一部は英語で教えられている。

最初の2年を英語科目と専門科目で埋めるため、哲学や心理学などのいわゆる教養教育科目は、3～4年次に配当されている。これも、専門留学を義務づけた結果の特徴的カリキュラムと言えるだろう。また、この学部で英語教員の資格をとる場合、英語学や英語文学の他、経済学や国際関係論も履修することになる。「経済が分かる」英語教員が生まれるというのは、教員集団の多様化に貢献するのではないかと思う。

### 3.5 まとめ

上記4大学の英語教育に共通している点は、英語運用力を伸ばすには英語に触れ、英語を使う時間数を増やさなければならない、という考えである。そのために、英語で行なう授業を増やし、授業外での学習を促し、クリアすべき基準を設定して、専門教育と融合させる体制をとっている。つまり教員側も学生側も多くの資源を投入することで、成果を上げていると言える。卒業時の英語力を保証しようとするなら、英語教育を自己完結させるのではなく、他の科目と接点を持たせ、卒業時まで続ける必要があるだろう。

#### 4. 大学入試の改革

大学入試の改革は、行なわれていないわけではない。近年の大学入試センターの英語の出題（例えば2010～2013年）を見れば、リスニングが取り入れられているだけでなく、それ以外の部分もかなり改善されたように思われる。具体的に言えば、発音や語法など、正確な知識が要求される問題は、全体に占める割合が小さい。答え方の指示文は日本語で書かれているものの、それ以外は選択肢を含めすべて英語で書かれており、かつ全体として問題の量が多いことから、いちいち日本語に訳していたのでは時間が足りなくなると思われる。つまり、センター試験の英語問題は、ある程度のスピードを持って英語を読んで、要点を理解する能力を必要としていると言える。したがって高校の英語教員は、センター試験を理由に、文法と日本語訳を中心とした授業を続けることはできないはずである。

一方、各大学が作成する入学試験では、日本語に訳させる出題形式を残しているところが多く存在することは事実であろう。これを変えるために、文部科学省は、大学入試においても外部検定試験（英検、TOEFLなど）を活用すべきだと提言している（「実施計画」）。

しかし、大学入試に外部検定試験を導入することには、反対の声も多い。例えば、大学英語教育学会は2013年度全国大会の総会で、TOEFLを大学入試に使用することに反対する意向を確認している。それは、TOEFLがアメリカ留学のための英語力を測定するテストだからである。日本の大学で学ぼうとする学生にTOEFLを課すことで、TOEFL対策に追われて高校の英語教育がゆがめられることを懸念しての反対だと推察する。

そんな中、上智大学と日本英語検定協会は、大学入試用の英語試験を共同で開発している。日本で英語教育を受け、日本の大学で学ぼうとする学生の英語力を測定するのにふさわしい試験を作ることがその目的だ。この事例を、手元のパンフレットにある情報をもとに、以下に紹介する。

この試験の名称はTEAP（Test of English for Academic Purposes）、日本語では「アカデミック英語能力判定試験」と呼ばれる。その名が示唆するように、大学で学習・研究する際に必要とされるアカデミックな場面での英語運用力を、技能別に測定する試験である。具体的には、英語で資料や文献を読む、英語で講義を受ける、英語で意見を述べる、英語で文章を書く、などの能力が挙げられている。受験対象者は大学入学を希望する高校3年生で、難易度は英検準2級から準1級、前出のCEFRのレベルで言えば、A2からB2に相当する。

この試験は、読む、聞く、話す、書く、の4技能の測定を目指す。現在はリーディングとリスニングのみが完成した段階である。上智大学は2015年度入試からTEAPを導入する予定である。この試験の趣旨に賛同する大学は、2013年12月現在で56大学（私立46、国公立10）ある

が、入試への導入を決定したのは上智大学のみである<sup>5</sup>。

TEAPの主たる開発者の1人である上智大学の吉田研作氏は、前出のシンポジウムで、この試験が多くの大学で使用されることを期待していると述べている。筆者が問題のサンプルを見る限り、良質なテストであるように思われるが、残念ながらこのテストが多くの大学で採用されないのではないかと予想する。なぜなら、この試験が想定している「アカデミックな場面で英語を使用する」必要がある日本の大学は、少ないからだ。英語が大きな比重を占めない大学でこのテストを入学試験として実施することは、TOEFLを課すことと同じくらい無理があることだと思われる。

吉田氏はそのことを認識していないわけではない。センター試験の英語もTEAPも、高校3年生の上位層を判別する「発展テスト」になっている。したがって、基礎能力試験の開発も必要である、という主旨の発言も吉田氏からあった。しかし良質の問題を作成するには時間と労力がかかる。実際TEAPは、日本英語検定協会の協力を得ても、半分を完成させるのに4年間を費やしている。そのようなテスト開発を個別の大学、あるいは大学有志で行なうことが可能かどうかは疑問である。

基礎英語能力の測定には、英検を活用すればよいのではないかと筆者は考える。英検は、日本で英語を学ぶ学習者を想定して作成されており、一定以上の信頼性もあるので、日本の大学への入学試験としては適している。問題の難易度にも幅があるので、「英検X級」という形で大学が入学基準を示すことは可能であろう。英検には成績判定方法に問題があると指摘される。それは成績がスコアではなく、合否のみの判定になっている点である。しかしこれは今後改善される見込み（前出の教育シンポジウムにおける日本英語検定協会理事長の発言）である。既存の試験を改善して使用すれば、入試への導入時期を早めることが可能になるだろう。

## 5. 本学での英語教育はどうあるべきか

本学の英語教育のあり方を考える際に、まず確認しなければならない点がある。それは、どのような学生を入学させ、どのような力をつけさせて卒業させたいのか、である。学士課程教育全体の大枠ではなく、英語に関してこれを確認する必要がある。

本学の学科の中で、英語を学ぶ覚悟をもつ学生を受け入れるのは、英文学科と言語文化学科のみである。したがってこの2学科は、卒業時の英語力を保証する責任があると考えられる。そのためには、3節で紹介した大学のような、4年間に渡る英語教育の体制を構築すべきである。筆者が所属する言語文化学科について言えば、現在の体制は不十分である。本学科は、1年次には英語以外の第二外国語の学習に重点がおかれ、2年次には英語科目が増えるものの、3年次

<sup>5</sup> 詳しくはTEAPのホームページ (<http://www.eiken.or.jp/teap/>) を参照されたい。



にはほとんどない状態である。本学科の特色は「英語＋1外国語」ではあるが、英語が少しおろそかになっている嫌いがある。英語力を伸ばしたい学生が4年間を通じて取り組めるよう、3年次に英語で教える演習や講義を増やす必要があるだろう。

上記2学科以外への入学者は、積極的に英語を学ぼうとは思っておらず、むしろ学びたくないという気持ちを持つ者が多いと思われる。そういう学生に対して、大学の方針として英語を必修とするのであれば、「なぜ英語を学ばなければならないのか」をまず理解させなければならないであろう。これには「いつか役に立つから」という説明では不十分である。

加えて考えなければいけないのは、各専門分野で英語力が必要か、必要だとすればどのような英語力が必要なのか、である。例えば「英語で書かれた専門分野の文献を読む能力」が必要ならば、それを入学時から計画的に養成することが望ましい。それを実現するには、英語教員と専門教員の協力が不可欠である。

単科大学ではない本学では、専門分野が多岐に渡るため、3節で紹介したような体制を各専門分野に合わせて構築することは、難しいことだと思われる。このことは小委員会でも認識されている。そのため、英語教育は専門分野とは切り離し、学科の違いに関わらず共通の教育を実施する方向で、現在は検討が進んでいる。

次に、入学試験について述べる。現在本学は、独自の英語試験を毎年作成している。テスト理論（静2002など参照）に基づいて厳密に作成しているわけではないし、結果を細かく分析して次年度に生かすという作業も充分に行なわれていない。したがってテストとしては信頼性も妥当性も保証されていないと言わざるを得ない。

学力試験を経ずに入学する学生も多いことを考えると、英語試験で入学者を選別することはやめる、つまり入学試験から英語を外す方がよいのではないかと筆者は考えることもある。しかし、入試科目から外すと高校で勉強されなくなる、という負の波及効果も懸念されるため、難しい決断になる。

一つの案として、英語試験に辞書の持込みを許すことを筆者は提案する。本学では英語の授業が読解を中心に行なわれている。そこで必要な能力は、初めて見る英文でも、辞書を使って意味をなんとか理解できる能力である。それならば、試験でそれをやらせてみることに妥当性がある。筆者の前任校（工学系の公立単科大学）では、これを実現した<sup>6</sup>。

辞書を許可すると受験者の能力差が見えなくなるのではないか、という懸念があるが、実は

<sup>6</sup> この大学の志望者はおおむね英語が苦手で、彼らが辞書なしで読むことができる英文を作ることが難しくなったため、筆者は問題作成者として辞書の持込みを学科に対して提案した。どんな辞書を許可するかについては議論があり、最終的には電子辞書は除外され、紙媒体の英和辞書のみ、という指定になった。ただし数年後、英語自体が受験科目から外された。

逆で、語彙力、文法力、思考力の差が大きく表れる。その理由は以下の通りである。第一に、語彙力のない者は、辞書を引かなければならない単語が多くなり、そこに時間が取られる。辞書を引くことに慣れていなければ、なおさらである。第二に、辞書には、品詞以外の文法情報はあまり書かれてない。したがって単語と単語がどういう文法関係でつながっているかは、自分の「普段の」文法力で判断しなければならない。第三に、文章全体の意味をつかむには論理的つじつまを合わせる思考力が必要である。一文一文の理解に手間取る者は、全体の意味までたどり着かないことが多いと言われる（門田ほか2010など）。つまり、辞書を使わせることで、受験者の基礎英語力が間接的に測定できるのである。

本学でも近年、出題する英文素材が「難しすぎる」と高校から苦情を受けることがあると聞く。また問題作成の段階で、難しい表現を削ったり書き換えたりする作業が、徐々に限界に来ている。したがって、辞書の使用を前提とした英語入学試験は、一考に値すると考える。

入学試験をどうするかとは別に、入学後の英語力判定も重要である。それは、学力試験を経ずに入学する学生も多く、入学者の英語力の大きな開きがあるからである。英検2級以上の英語力をもつ者がいる一方で、中学校レベルの英語力をもたない者もいる。特に後者の存在は大きな問題である。現在彼らは、他の学生に混じって授業を受け、不合格になって初めて「再履修者」として選別される。この方法だと、1年目の学習が全く無駄になってしまう。この集団に必要なのは、事前の選別と手当である。入学直後に何らかの英語能力テストを行い、極端に英語力が低い者に対しては基礎を復習させてから、他の学生と合流させる必要がある。この問題については、小委員会でも共通理解が得られている。

今後の課題は、共通教育として行なう英語教育を、どのような内容と体制で実施するかを考えることにある。学生が履修する意味を理解し、意欲をもって取り組み、成果を多少なりとも実感できるような英語科目を開講できるよう、検討を続けたいと考える。

## 引用文献

- 門田修平・野呂忠司・氏木直人編著（2010）『英語リーディング指導ハンドブック』  
大修館書店
- 静哲人（2002）『英語テスト作成の達人マニュアル』大修館書店
- 投野由紀夫編（2013）『英語到達度指標CEFR-Jガイドブック』大修館書店
- 大学入試センター試験「英語リスニング」「英語筆記」（2011, 2012, 2013年）
- 文部科学省（2003）「『英語が話せる日本人』育成のための行動計画」（HP参照）
- 文部科学省（2008）『小学校学習指導要領』第4章「外国語活動」
- 文部科学省（2008）『中学校学習指導要領』第2章第9節「外国語」
- 文部科学省（2009）『高等学校学習指導要領』第2章第8節「外国語」
- 文部科学省（2013）「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（HP参照）

## 引用した番組

- NHK（2013）「“英語の授業は英語で”～新指導要領の波紋」『クローズアップ東北』  
（11月15日放送）

## 参加した集会・学会

- NPO教育支援協会主催教育シンポジウム「英語テストをどう変えるか—入試・学力テストの  
改革」東京（2013年12月15日）
- 地域科学研究会・高等教育情報センター主催「1・2年次における英語教育プログラムの深  
化と実際」東京（2013年12月2日）
- 大学英語教育学会第50回記念国際大会（2013年8月30日～9月2日）西南学院大学
- 東北英語教育学会第32回青森研究大会（2013年6月23日）弘前大学